★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	石川県
地方公共団体名	七尾市
都道府県・市町村コード(5桁)	17202
担当部局課名	企画振興部企画政策課
担当者氏名	

電話番号	0767-53-1117	
メールアドレス	kikaku-s@city.nanao.lg.jp	

交付対象経費		
国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		16,600
	地方単独事業費	16,600
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		279,348
	地方単独事業費	279,348
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		163,440
	地方単独事業費	163,440
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		12,756
	地方単独事業費	12,756

既配分額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-
既配分額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	7,900
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	194,402
小計　⑤+⑥	194,402
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	126,441
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	10,537
今回配分予定額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	12,761
今回配分予定額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	-
小計　⑤+⑥	-
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	36,999
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	2,219
配分予定額計 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	12,761
配分予定額計 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	7,900
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	194,402
小計　⑤+⑥	194,402
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	163,440
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	12,756
配分予定額計	391,259
移替先	総務省

国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	-
国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	7,900
国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	4,861
小計　交付限度額①+②+③	12,761
国の R4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	-
国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年8月20日通知分の本省繰越分）	-
国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月28日通知分）	194,402
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	126,441
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年0月0日通知分）	54,399
小計　交付限度額⑦+⑧	180,840
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	10,537
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年0月0日通知分）	4,533
小計　交付限度額⑨+⑩	15,070
交付限度額計	403,073

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	472,144	472,144	16,600	-	-	279,348	163,440	12,756	-	-												
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		181,980	181,980				18,540	163,440				①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度住民税非課税世帯 5,448世帯×30千円 R4年度住民税非課税世帯、家計急変世帯 618世帯×30千円 ④R5年度住民税非課税世帯、R4年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	－	－	○	－	R5.4	R6.3	給付金の支給率80%	市HPで公表			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		12,756	12,756						12,756		－	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③委託費（コールセンター等）7,366千円 郵便料2,867千円 事務費2,523千円 ④R5年度住民税非課税世帯、R4年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	－	－	○	－	R5.4	R6.3	給付金の支給率80%	市HPで公表			R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																		
	4																																		
	5																																		
事務費	6																																		
	7																																		
	8																																		
	9	R4	単	○	－	キャッシュレス決済ポイント還元事業（重点交付金分）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		140,000	140,000				140,000				－	①キャッシュレス決済によるポイント還元を通じて、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者の暮らしを支援するとともに、地域経済を活性化させる ②ポイント還元に係る費用 ③委託費（ポイント還元）150,000千円 委託費（運営費、手数料等）6,600千円 （うち国のR4予算分（B3''）140,000千円） ④市内対象店舗にてキャッシュレス決済を利用した者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	ポイント還元の支給率80%	市HPで公表			R5当初（地）
	10	R4	単	○	－	在宅介護等応援金事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		32,657	32,657				32,657				－	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた在宅で生活している要介護等認定者（低所得世帯を含む）の経済負担の軽減を図る ②応援金の支給に係る費用 ③応援金10,000円×3,100人＝31,000千円 委託費1,101千円 印刷費、郵便料等556千円 ④要介護等の認定を受けており、在宅で生活している者	－	－	○	－	R5.4	R6.3	応援金の支給率80%	市HPで公表			R5当初（地）
	11	R4	単	○	－	水道料減免事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	本事業により、物価高騰等に直面する生活困窮者を含む全世帯や事業者（公共施設等を除く）への支援を手続き等が不要となり、速やかに実施できるため。	59,651	59,651				59,651				－	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた世帯や事業者の経済負担の軽減を図る ②水道事業会計に繰り出し、水道料の減免に係る費用 ③一般用：23,950件×828円×3か月≒59,492千円 公衆浴場用：3件×17,600円×3か月≒159千円 ④市内世帯や事業者（公共施設等を除く）	－	－	－	－	R5.4	R5.6	全対象世帯・事業者の減免	市HPで公表			R5当初（地）
	12	R4	単	○	－	のと鉄道利用促進事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	本事業により、原油価格高騰等に直面する生活者を支援できるほか、鉄道利用者の増加に伴う事業者の支援にもつながるため。	28,500	28,500				28,500				－	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた世帯や鉄道事業者の経済負担の軽減を図る ②運賃の割引（半額）に係る費用に対する補助金 ③運賃の割引に係る助成額（七尾市負担分） 70,000千円×37.5%＝26,250千円 割引切符等製作費3,000千円×75%＝2,250千円 ④のと鉄道利用者	－	－	－	－	R5.6	R6.3	割引切符の売上総額28,000千円	市HPで公表			R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国のR4予算分（交付限度額④）	B３ B３' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B３'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B４ B４' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）												
13	R4	単	○	－	キャッシュレス決済ポイント還元事業（通常交付金分）		○	－	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		16,600	16,600	16,600							－	①キャッシュレス決済によるポイント還元を通じて、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者の暮らしを支援するとともに、地域経済を活性化させる ②ポイント還元に係る費用 ③委託費（ポイント還元）150,000千円 　委託費（運営費、手数料等）6,600千円 　（うち国のR4予算分（B1）16,600千円） ④市内対象店舗にてキャッシュレス決済を利用した者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	ポイント還元の支給率80%	市HPで公表			R5当初（地）